

質疑・討論・発議

議案65号 工事委託に関する変更協定の終結

〔質疑〕加藤亮輔議員

問 1億8千3百万のうち、約30%の5千3百万円の減額だが内容は。

答 当初、監視制御設備を遠隔操作の設計としたが、施設ごとの制御方式に変更したため、ソフト制作費用及び消費税等で減額となった。

問 課内で当初予算、変更等を精査する体制が確立されているか。

答 今回の更新は、異例のパターンで補助金申請が先でその後実施設計を行う流れになった。当初の計画を変更したが支障はないか。
答 モニター監視は事務室で行えるようになってきている。支障はない。

議案第71号 議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

〔反対討論〕伊藤まゆみ議員

村長の「宿泊税ありきではない」との弁にも関わらず、財源検討委員会では「宿泊税以外の方法を検討する」としながらも、宿泊税に誘導することがありあった」といった感想を抱かせた。住民はます

ます行政に不信感を募らせる。財源がないなら知恵を集めたのか、ズクを出したのか。そういったこともせずに、報酬・給与を増額することにどう説明したらいいかわからない。言葉がないので反対。

陳情第8号 「後期高齢者の医療費窓口負担の見直し」にあたり原則1割負担の継続を求める意見書採択について

〔反対討論〕田中榮一議員

陳情の趣旨は十分理解。高齢化社会を迎え日本の国民皆保険制度は世界に誇れる制度だが、持続可能な制度であるのか不安なのが現実。厳しい生活環境下で保険料を負担している現役世代からの、健康保険に対する厳しい声があることは周知の通り。この制度が破綻しないためには、どうしたらいいのか皆で考える必要がある。この意見書案はその部分の文言が不足しているので反対。

〔賛成討論〕加藤亮輔議員

内閣府の調査では、65歳以上の高齢者世帯の年間所得は300万5千円。貯蓄現在高は249.9万円。一方、「下流老人」の著者藤田孝典氏は65歳以上の相対的貧困率は22%、特に単身高齢者女性世帯では52.3%と高く、今後9割が貧困化すると警鐘。

公的年金の受給額が毎年減少し、高齢者の生活保護受給者は88万世帯で、受給世帯全体の約半数。10月に消費税は10%に引き上がる予定。1割負担の継続ができるような税金の使い方をすべきと考え賛成。

発議3号 降雪機を設置する企業に支援を求める意見書

〔提出者〕田中榮一議員

地球温暖化傾向にある昨今、12月中旬になっても降雪に恵まれずオーブンでできないスキー場が今年も本州で数多く存在し、降雪機による雪づくりが必須条件。ヨーロッパのスキー産業も日本と同様に雪不足に悩まされ、降雪機に頼っている。近年、少子高齢化社会の訪れはスキー人口の減少を招き、村経済にとって大き

な痛手であったが、国の観光施策であるインバウンド事業により明るい日差しが見えてきている。

しかし温暖化による近年の雪不足で、住民は不安な生活を余儀なくされている。気温さえ下がれば雪づくりが可能な降雪機の設置で、地域経済に及ぼす効果は計り知れない。村内事業者のほとんどが降雪機を導入

しているが、機械の老朽化・必要とされる標高の高い箇所への設置等には更なる高額な投資が必要で、二の足を踏んでいるのが現状。

降雪に一喜一憂しない安定した観光振興による地域経済活動は、スキー産業に携わる誰もが望んでいるところであり住民の願い。国に対し「降雪機を新設する企業に対する国庫補助金の創設」を要望。

待望の学校給食センター、ついに完成！



12月15日(土)に白馬村学校給食センターが完成し、披露式典と村民自由参加の内覧会が行われた。概要は総事業費9億2071万円、内訳は設計管理2766万円、本体建設費8億1534万円、厨房・事務用品・車両費等4747万円、用地費3023万円。
財源内訳は、国からの交付金は4920万円、地方債6億1620万円、基金から4500万円、一般財源2億1030万円余り。
施設の特徴は、雑菌の繁殖を抑えた水が飛散しにくい構造としたドライシステム採用。食材の下処理や調理エリアが明確に区分され、食物アレルギー対策の専用調理室も備えている。中学校と接続し、調理員と生徒の相互の顔が見え、食育環境にも配慮されている。

子供たちから募集されたイラスト入りのラッピングコンテナ車が、南北小学校へ配食する。